

第5期 計算書類

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	57,188,331	流動負債	20,446,571
現金及び預金	451,937	リース債務	64,583
売掛金	6,092,409	未払金	3,678,020
リース投資資産	663,876	未払費用	32,203
材料貯蔵品	32,991	未払法人税等	1,947,164
立替金	1,085,681	前受金	8,885,056
前払費用	47,265	預り金	711,607
関係会社預け金	42,253,313	関係会社預り金	5,000,000
未収入金	5,885,612	賞与引当金	115,709
未収消費税等	82,405	役員賞与引当金	8,175
繰延税金資産	282,767	その他	4,050
その他	367,776		
貸倒引当金	△ 57,706	固定負債	32,768,292
固定資産	9,151,716	長期リース債務	2,768,218
有形固定資産	2,624,025	預り保証金	23,514,687
建物	326,535	退職給付引当金	6,250,009
構築物	1,275	その他	235,377
機械装置	443,912		
工具器具備品	23,085		
リース資産	2,207,619		
減価償却累計額	△ 378,401	負 債 合 計	53,214,864
投資その他の資産	6,527,690	純 資 産 の 部	
投資有価証券	14,000	株主資本	13,125,183
関係会社株式	372,351	資本金	100,000
関係会社長期貸付金	170,000	資本剰余金	143,006
差入保証金	3,693,259	その他資本剰余金	143,006
長期前払費用	63,252	利益剰余金	12,882,177
長期未収入金	28,155	利益準備金	25,000
繰延税金資産	2,177,346	その他利益剰余金	12,857,177
破産・更生債権等	43,724	別途積立金	9,129,266
その他	10,000	繰越利益剰余金	3,727,911
貸倒引当金	△ 44,398		
		純 資 産 合 計	13,125,183
資 産 合 計	66,340,047	負 債 及 び 純 資 産 合 計	66,340,047

損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		351,898,939
売上原価		342,202,670
売上総利益		9,696,269
販売費及び一般管理費		3,858,041
営業利益		5,838,227
営業外収益		
受取利息	29,560	
受取配当金	1,808,800	
その他	112,470	1,950,830
営業外費用		
支払利息	106,141	
退職給付数理差異償却	579,544	
その他	8,036	693,722
経常利益		7,095,335
特別損失		
固定資産減損損失	9,105	
退職給付債務割引率変更数理差異償却	2,849,500	2,858,605
税引前当期純利益		4,236,729
法人税、住民税及び事業税	2,312,959	
法人税等調整額	△ 1,418,771	894,188
当期純利益		3,342,541

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------------|-------|--------------|
| ① 有価証券 | | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のないもの | …………… | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産 | | |
| 材料貯蔵品 | …………… | 総平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------------------|-------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | …………… | 定率法 |
| | | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 |
| | | なお、主な耐用年数は以下の通りです。 |
| | | 建物 15年～19年 |
| | | 構築物 10年～15年 |
| | | 機械装置 17年 |
| | | 工具器具備品 5年～10年 |

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|---|
| ① 貸倒引当金 | …………… | 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | …………… | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | …………… | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	6,046,668 千円
短期金銭債務	3,552,041 千円
長期金銭債務	299,710 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,964,573 千円
仕入高	52,391,114 千円
販売費及び一般管理費	94,142 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	1,826,206 千円
支出分	3,008 千円

(3) 退職給付債務割引率変更数理差異償却

当社は、期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を1.7%から0.8%へ変更致しました。なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要になった場合には、変更によって生じた重要な数理計算上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	40,278 千円
賞与引当金社会保険料	5,612 千円
未払事業税	210,154 千円
その他	26,722 千円

繰延税金資産合計 282,767 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	2,166,425 千円
減価償却限度超過額	3,155 千円
投資有価証券評価損	104,692 千円
資産除去債務	30,592 千円
その他	6,631 千円

繰延税金資産小計 2,311,498 千円

評価性引当額 △ 104,692 千円

繰延税金資産合計 2,206,805 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △ 29,459 千円

繰延税金負債合計 △ 29,459 千円

繰延税金資産の純額 2,177,346 千円

(2) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.36%から、平成28年4月1日以降に開始する事業年度及び平成29年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.60%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,253千円減少し、法人税等調整額が48,253千円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接 100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	29,315,153	関係会社預け金	42,253,313
				業務提携手数料受取	2,890,704	売掛金	1,736,177
				貸室に係る賃貸料等	3,585,152		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接 100%	業務委託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の委託	47,050,152	未払金	2,511,468
				寄託した預り敷金の回収	25,518,771	敷金預け金	-
				賃料等の代理受領委託	470,238	未収入金	3,618,603
	大和リビングユーティリティーズ株式会社	所有直接 100%	役員の兼任	電力の仕入	2,849,204	未払金	976,967
	DL Balance Co.,Ltd	所有直接 100%	役員の兼任	資金の預り	-	関係会社預り金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,562,591円57銭
1株当たり純利益	1,671,270円54銭